



特別研究員－PDの就職状況調査結果について

平成18年4月1日現在

PDの「常勤の研究職」への就職状況

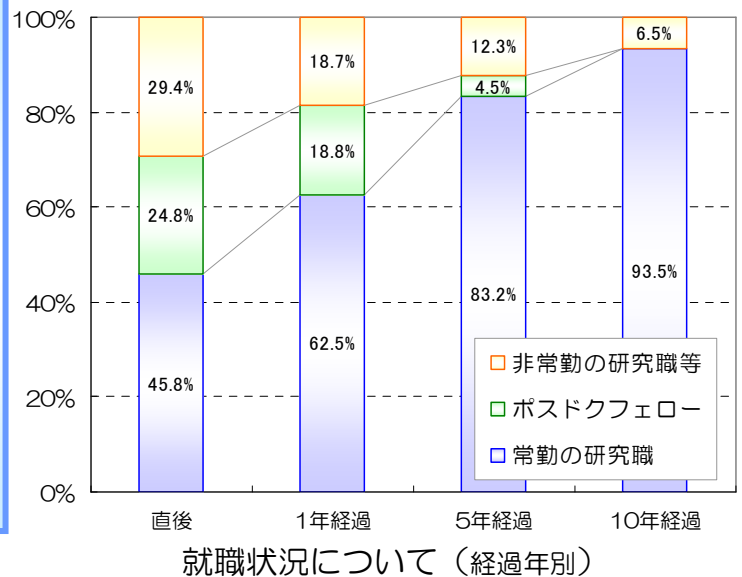
直後
(平成17年度終了者) : 45.8%

1年経過後
(平成16年度終了者) : 62.5%

5年経過後
(平成12年度終了者) : 83.2%

10年経過後
(平成7年度終了者) : 93.5%

※割合は不明者等を除いて算出



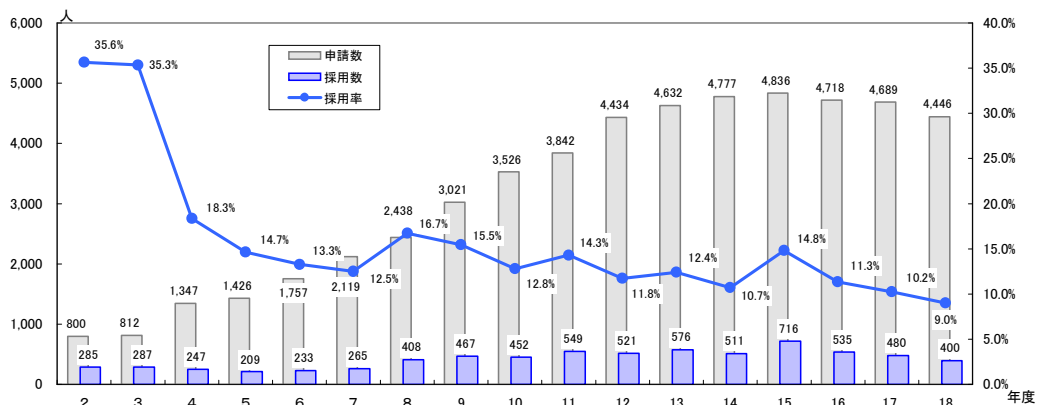
《 調査結果より 》

日本学術振興会特別研究員－PDは、5年経過後調査では、83.2%が「常勤の研究職」に就いており、我が国の研究者の養成・確保の中核的な役割を果たしている

特別研究員制度とは

優れた若手研究者に、その研究生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、研究者の養成・確保を図る制度。

大学院博士課程在学者及び大学院博士課程修了者等で、将来研究者となることを目指す者を「特別研究員」に採用し、2～3年間フェローシップを支給。



PD申請者数、採用者数および採用率の推移（平成2年度～平成18年度）

特別研究員-PDの就職状況調査結果について

(平成18年4月1日現在)

研究者養成課



独立行政法人日本学術振興会

Japan Society for the Promotion of Science

目次

1. 特別研究員制度の概要について.....	2
2. 調査の目的について.....	2
3. 調査方法について.....	2
4. 用語・内訳について.....	3
5. 今回調査対象の特別研究員の終了年度及び人数について.....	4
6. 今回調査の有効回答率について.....	5
7. 調査結果.....	7
(1) 4系全体の就職状況について.....	7
1) 特別研究員-PDの終了年度別の就職状況について.....	7
2) 終了「直後」における就職状況の推移について.....	9
3) 各終了年度別の終了「直後」における「常勤の研究職」について.....	10
4) 各終了年度別の終了「1年経過後」における「常勤の研究職」について.....	11
5) 各終了年度別の終了「5年経過後」における「常勤の研究職」について.....	12
(2) 終了年度別の各系の状況について.....	13
1) 平成17年度終了者の終了直後の状況.....	13
2) 平成16年度終了者の1年経過後の状況.....	14
3) 平成12年度終了者の5年経過後の状況.....	15
4) 平成7年度終了者の10年経過後の状況.....	16
(3) 各系別の経過年別の就職状況について.....	17
7. 結論.....	19

1. 特別研究員制度の概要について

日本学術振興会の特別研究員制度は、優れた若手研究者に、その研究生生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えることにより、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保に資することを目的として、大学院博士課程在学者及び大学院博士課程修了者等で、優れた研究能力を有し、大学その他の研究機関で研究に専念することを希望する者を「特別研究員」に採用し、研究奨励金を支給する制度である。

2. 調査の目的について

特別研究員制度は、我が国の大学院博士課程在学者(DC)及びポストドクター(PD)に対するフェローシップ事業として中核的な役割を担い、研究者のキャリアパスとして高く評価されているところである。

DC・PD の人数増、若手研究者の流動性の向上等研究者を取り巻く近年の環境変化の中で、特別研究員採用終了者の追跡調査を行い、フェローシップ事業の有効性等を判断する客観的指標の一つとしている。

3. 調査方法について

調査の対象は、特別研究員-PDの採用期間終了「直後」、「1年経過後」、「5年経過後」及び「10年経過後」について、以下の方法により実施した。

採用期間終了「直後」については、特別研究員から提出された「特別研究員研究報告書」に記載の「採用期間終了(又は辞退)後の状況」より就職状況を調査した。

また、採用期間終了後「1年経過後」以降の就職状況については、「アンケート方式」により就職状況を調査した。

4. 用語・内訳について

「特別研究員-PD」

申請資格は、採用年度の4月時点で34歳未満の者で、博士の学位を取得している大学院博士課程修了者等(医学、歯学又は獣医学を終了した者は36歳未満)。

採用期間は3年間。

研究奨励金として月額364,000円(平成18年度実績)が支給される。

また、科学研究費補助金(特別研究員奨励費)又は試験研究費の応募資格が与えられ、本会科学研究費委員会等の審査を経て毎年度150万円以内の研究費が交付される。

「常勤の研究職」

国公立大学の教授等、高等専門学校教員、国公立研究所、研究法人、民間企業及び外国の研究機関の研究員等の研究職であると回答があったもの。

「ポスドクフェロー(PDF)」

国内外の研究機関でポスト・ドクターとして上記「常勤の研究職」以外の職員であると回答があったもの。

「非常勤の研究職等」

国内外の研究機関で「常勤の研究職」及び「PDF」以外のパートタイムの研究職であると回答があったもの。または、大学等の研究生・研修員、民間企業の非研究職、国・地方自治体等の非研究職、教師、医師、無職であると回答があったもの。

「4系」

人社系、数物系、化学系、生物系の4つ。

5. 今回調査対象の特別研究員の終了年度及び人数について

表 1. 今回調査対象の特別研究員の採用年度ごとの人数

採用年度	人数内訳	人数
採用期間終了直後(平成17年度終了者)		
〈平成15年度採用のPD〉	820	1, 117
〈平成15年度採用のDCからの資格変更〉	31	
〈平成16年度採用のDCからの資格変更〉	266	
採用期間1年経過後(平成16年度終了者)		
〈平成14年度採用のPD〉	542	793
〈平成15年度採用のPD〉	251	
採用期間5年経過後(平成12年度終了者)		
〈平成10年度採用のPD〉	541	766
〈平成11年度採用のPD〉	225	
④採用期間10年経過後(平成7年度終了者)		
〈平成5年度採用のPD〉	86	381
〈平成6年度採用のPD〉	295	
合計		3, 057

6. 今回調査の有効回答率について

表 2.特別研究員就職状況調査回収状況

採用年度	調査対象 人数	有効 回答数	有効 回答率
①採用期間終了直後(平成17年度終了者) 〈平成15年度採用のPD〉	1,117	1,117	100.0%
②採用期間1年経過後(平成16年度終了者)	793	654	82.5%
〈平成14年度採用のPD〉	542	447	82.5%
〈平成15年度採用のPD〉	251	207	82.5%
③採用期間5年経過後(平成12年度終了者)	766	620	80.9%
〈平成10年度採用のPD〉	541	449	83.0%
〈平成11年度採用のPD〉	225	171	76.0%
④採用期間10年経過後(平成7年度終了者)	381	260	68.2%
〈平成 5年度採用のPD〉	86	58	67.4%
〈平成 6年度採用のPD〉	295	202	68.5%
合計	3,057	2,651	86.7%

- ①については、採用終了時に提出される研究報告書より調査するため有効回答率は100.0%となる。
- ②－④については、アンケート方式により調査を行なった。アンケート未回収の者を除く全体の回答率は、86.7%となった。
- 調査結果については、出産育児による研究中断、未回答者を除いて全体の割合を算出した。

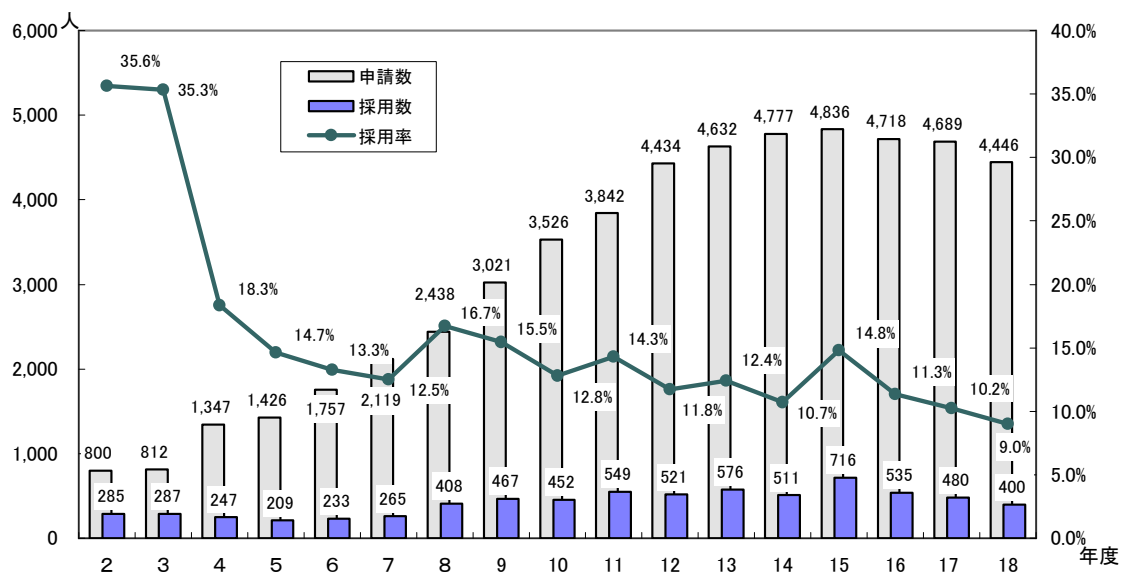


図 1. 特別研究員－PD の申請者数、採用者数及び採用率の推移(平成 2－18 年度)

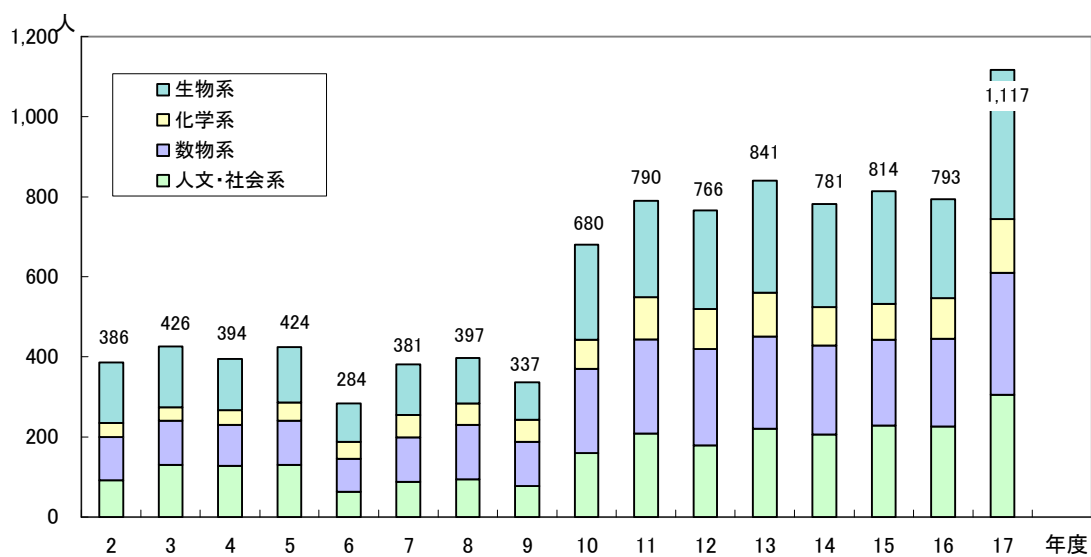


図 2. 特別研究員－PD の終了者数の推移(平成 2－17 年度)

7. 調査結果

(1) 4系全体の就職状況について

1) 特別研究員-PDの終了年度別の就職状況について

採用期間終了年別の就職状況の人数と割合を表3および図3に示す。

採用期間終了直後(平成17年度終了)の者のうち、「常勤の研究職」の割合は45.8%(499人)、「ポスドクフェロー」の割合は24.8%(270人)、「非常勤の研究職等」の割合は29.4%(320人)であった。

採用期間終了後1年を経過(平成16年度終了)の者のうち、「常勤の研究職」の割合は62.5%(409人)、「ポスドクフェロー」の割合は18.8%(123人)、「非常勤の研究職等」の割合は18.7%(122人)であった。

採用期間終了後5年を経過(平成12年度終了)の者のうち、「常勤の研究職」の割合は83.2%(516人)、「ポスドクフェロー」の割合は4.5%(28人)、「非常勤の研究職等」の割合は12.3%(76人)であった。

採用期間終了後10年を経過(平成7年度終了)の者のうち、「常勤の研究職」の割合は93.5%(243人)、「ポスドクフェロー」の割合は0.0%(0人)、「非常勤の研究職等」の割合は6.5%(17人)であった。

表3. 採用期間終了年別の就職状況(人数と割合)

	直後		1年経過後		5年経過後		10年経過後	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
常勤の研究職	499人	45.8%	409人	62.5%	516人	83.2%	243人	93.5%
ポストドクフェロー	270人	24.8%	123人	18.8%	28人	4.5%	0人	0.0%
非常勤の研究職等	320人	29.4%	122人	18.7%	76人	12.3%	17人	6.5%
合計	1,089人		654人		620人		260人	

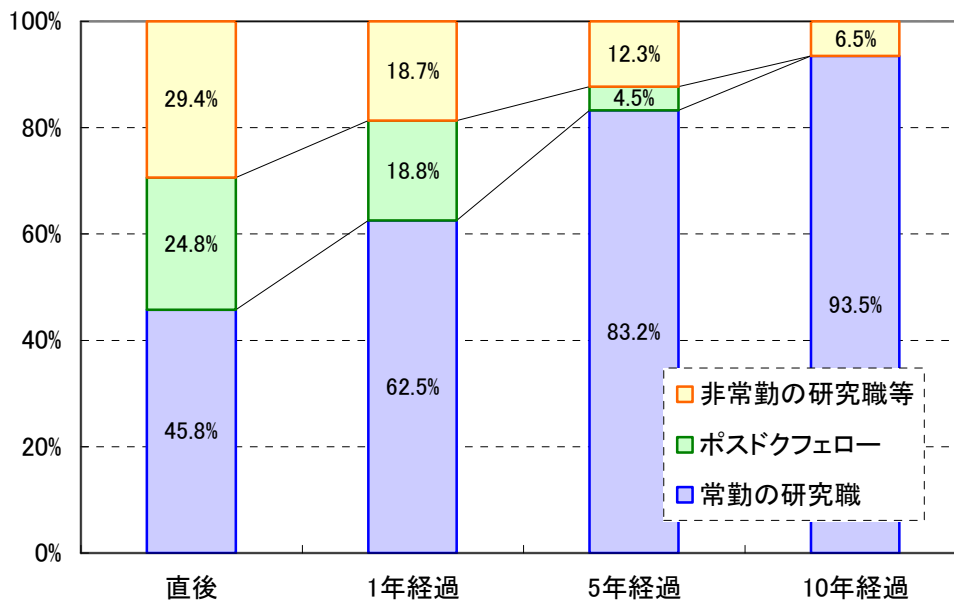


図3. 就職状況の経過年別の推移(割合)

2) 終了「直後」における就職状況の推移について

終了「直後」における就職状況の割合の推移(平成2年度～17年度)を図4に示す。

採用期間終了「直後」に、「常勤の研究職」となる割合は、平成2年度終了者の63.2%を最高に平成8年度終了者までは60～50%の間で推移し、平成9年度終了者以降は、概ね40%台で推移している。平成17年度終了者は、平成16年度終了者より7.3ポイント増の45.8%となった。

「ポスドクフェロー」は、平成2～5年度終了者は10%後半で推移し、平成6年度終了者以降は、20%後半から30%の間で推移している。平成17年度終了者は、平成16年度終了者より6.9ポイント減の24.8%となった。

「非常勤の研究職等」は、概ね20%から30%の間で推移している。平成17年度終了者は、平成16年度終了者より0.5ポイント減の29.4%となった。

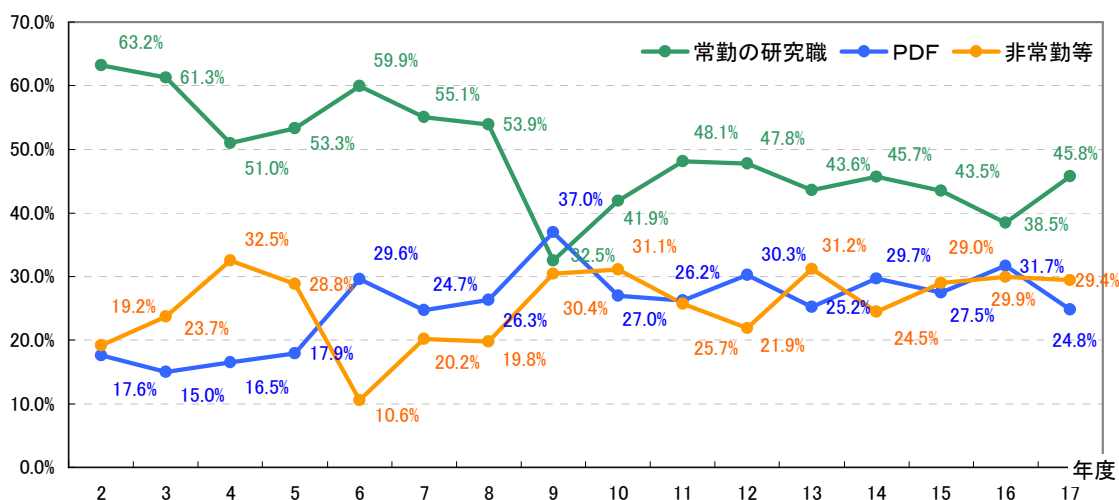


図4. 採用期間終了「直後」における「常勤の研究職」、「ポスドクフェロー」及び「非常勤の研究職等」の割合の推移(平成2年度～17年度)

3)各終了年度別の終了「直後」における「常勤の研究職」について

各終了年度別の終了「直後」における「常勤の研究職」の人数の推移(平成2年度～17年度)を図5に示す。

常勤の研究職の人数は平成2年より平成8年まで200人前後で推移し、平成9年に108人と最低になり、平成11年度終了者の377人を最高にして、以降は緩やかな減少傾向にあったが、平成17年度終了者は平成16年度終了者より200人増の499人であった。

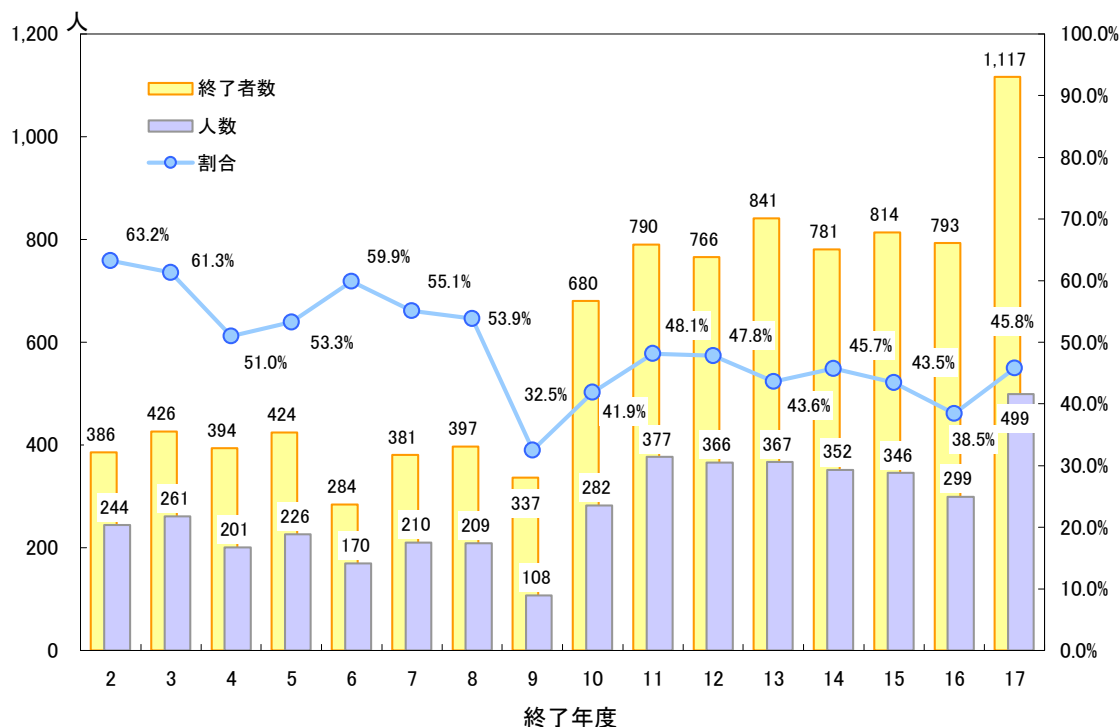


図5. 採用期間終了「直後」における終了者数と「常勤の研究職」の人数の推移と割合

4) 各終了年度別の終了「1年経過後」における「常勤の研究職」について

各終了年度別の終了「1年経過後」における「常勤の研究職」の割合・人数の推移(平成2年度～16年度)を図6に示す。

採用期間終了「1年経過後」に、「常勤の研究職」となる割合は、平成2年度終了者の76.7%を最高に平成8年度終了者までは60%台後半～70%台前半で推移し、平成10年度終了者からは、50%台で推移している。平成16年度終了者は、平成15年度終了者より3.6ポイント増の62.5%となった。

また、人数では、平成2年度終了者の296人から平成6年度終了者の210人まで減少傾向にあったが、以降は増加し、平成8年度終了者以降は概ね増加傾向である。平成16年度終了者は、平成15年度終了者より29人減の409人となった。

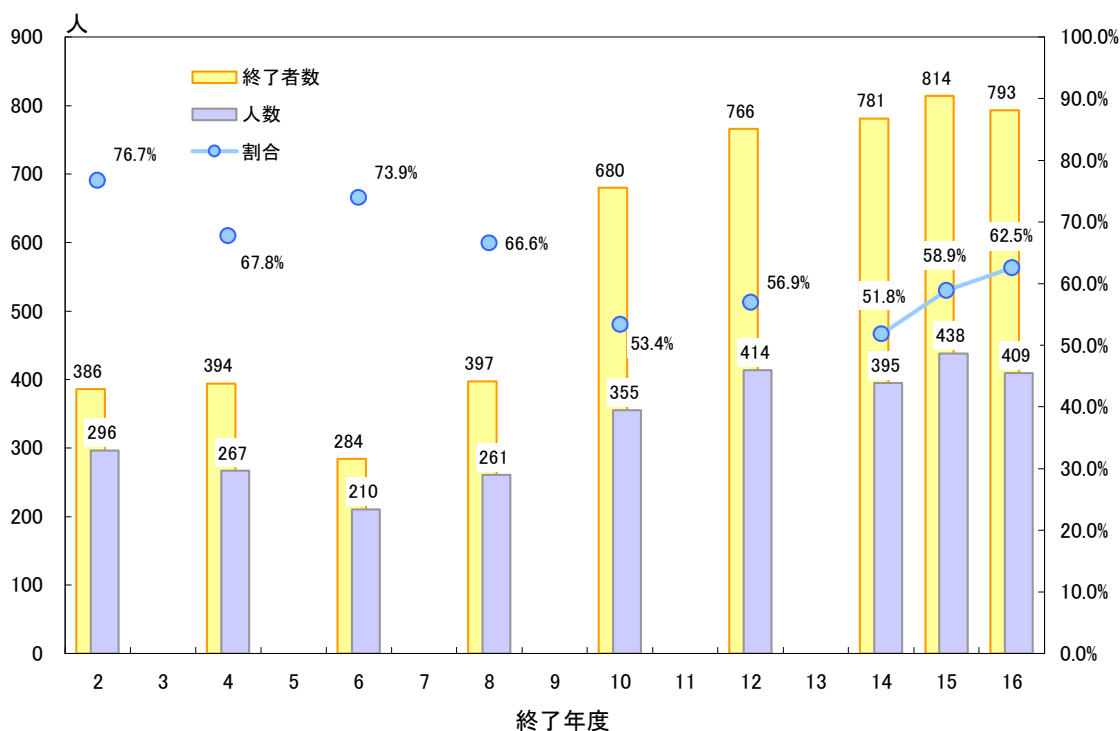


図6 採用期間終了「1年経過後」における「常勤の研究職」の割合・人数の推移

5)各終了年度別の終了「5年経過後」における「常勤の研究職」について

各終了年度別の終了「5年経過後」における「常勤の研究職」の割合・人数の推移平(成2年度～12年度)を図7に示す。

採用期間終了「5年経過後」に、「常勤の研究職」となる割合は、平成2年度終了者の94.3%を最高に、平成4年度終了者以降は、80%台で推移しつつ、ゆるやかに減少傾向である。平成12年度終了者は、平成10年度終了者より0.1ポイント減の83.2%となった。

また、人数では、平成2年度終了者の364人から平成6年度終了者の238人まで減少傾向であったが、以降は増加し平成10年度終了者以降は500人台で推移している。平成12年度終了者は、平成10年度終了者より9人増の516人となった。

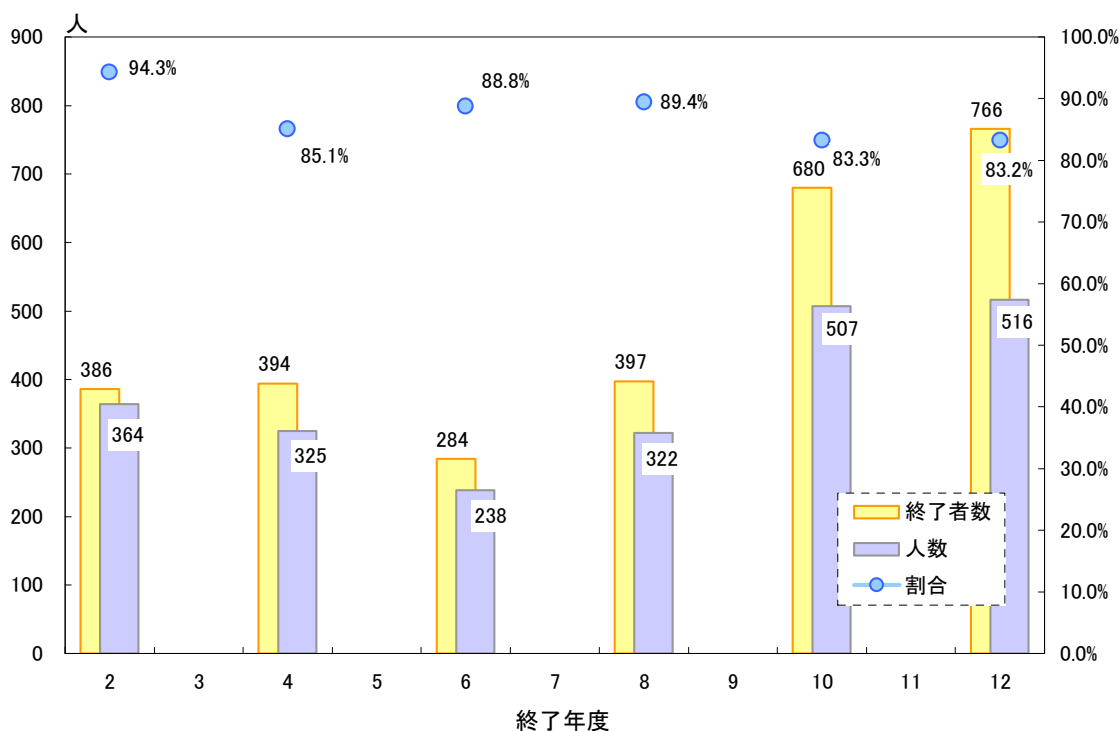


図7 採用期間終了「5年経過後」における「常勤の研究職」の割合・人数の推移

(2) 終了年度別の各系の状況について

1) 平成17年度終了者の終了直後の状況

平成17年度終了者(終了直後)の系別就職状況(人数と割合)を表4および図8に示す。

- 人文・社会科学系296人のうち、「常勤の研究職」は132人(44.6%)、「ポスドクフェロー」は23人(7.8%)、「非常勤の研究職等」は141人(47.6%)である。
- 数物系298人のうち、「常勤の研究職」は149人(50.0%)、「ポスドクフェロー」は83人(27.9%)、「非常勤の研究職等」は66人(22.1%)である。
- 化学系132人のうち、「常勤の研究職」は63人(47.7%)、「ポスドクフェロー」は45人(34.1%)、「非常勤の研究職等」は24人(18.2%)である。
- 生物系363人のうち、「常勤の研究職」は155人(42.7%)、「ポスドクフェロー」は119人(32.8%)、「非常勤の研究職等」は89人(24.5%)である。

表4 平成17年度終了者(終了直後)の系別就職状況(人数と割合)

(単位:人)

	人社系		数物系		化学系		生物系		全体	
常勤の研究職	132	44.6%	149	50.0%	63	47.7%	155	42.7%	499	45.8%
PDF	23	7.8%	83	27.9%	45	34.1%	119	32.8%	270	24.8%
非常勤の研究職等	141	47.6%	66	22.1%	24	18.2%	89	24.5%	320	29.4%
合計	296		298		132		363		1,089	

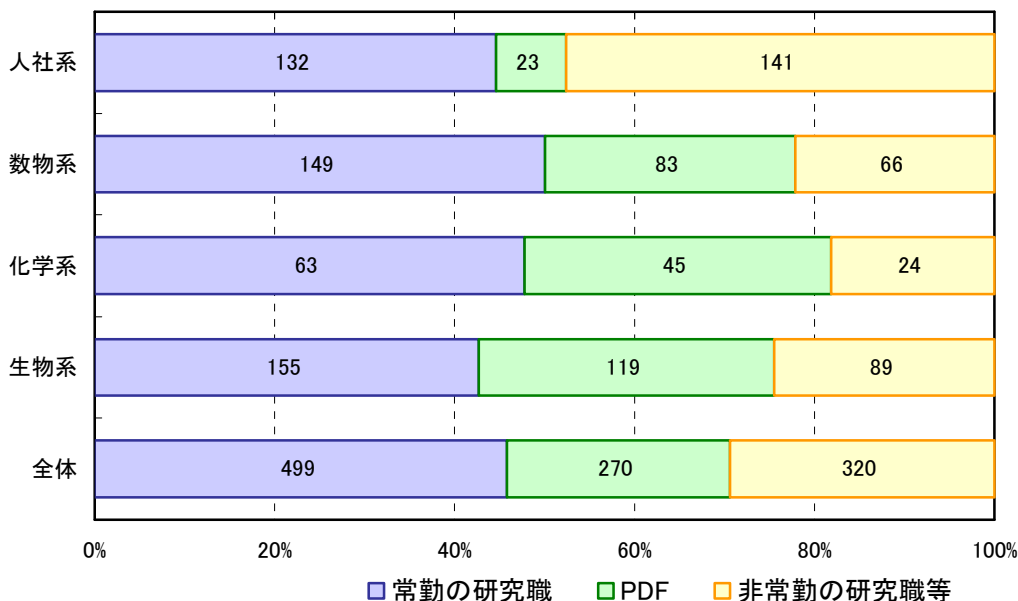


図8 平成17年度終了者(終了直後)の系別就職状況

2) 平成16年度終了者の1年経過後の状況

平成16年度終了者(終了後1年経過)の系別就職状況(人数と割合)を表5および図9に示す。

- 人文・社会科学系191人のうち、「常勤の研究職」は120人(62.8%)、「ポスドクフェロー」は12人(6.3%)、「非常勤の研究職等」は59人(30.9%)である。
- 数物系172人のうち、「常勤の研究職」は112人(65.1%)、「ポスドクフェロー」は38人(22.1%)、「非常勤の研究職等」は22人(12.8%)である。
- 化学系90人のうち、「常勤の研究職」は66人(73.3%)、「ポスドクフェロー」は15人(16.7%)、「非常勤の研究職等」は9人(10.0%)である。
- 生物系201人のうち、「常勤の研究職」は111人(55.2%)、「ポスドクフェロー」は58人(28.9%)、「非常勤の研究職等」は32人(15.9%)である。

表5 平成16年度終了者(終了後1年経過)の系別就職状況(人数と割合)

	人社系		数物系		化学系		生物系		全体	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
常勤の研究職	120	62.8%	112	65.1%	66	73.3%	111	55.2%	409	62.5%
PDF	12	6.3%	38	22.1%	15	16.7%	58	28.9%	123	18.8%
非常勤の研究職等	59	30.9%	22	12.8%	9	10.0%	32	15.9%	122	18.7%
合計	191		172		90		201		654	

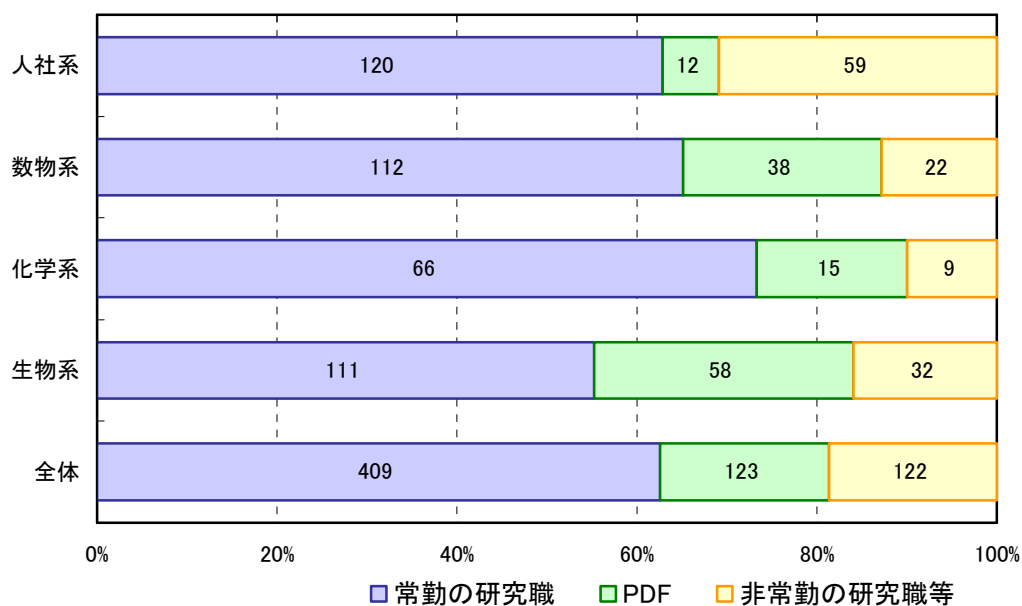


図9 平成16年度終了者(終了後1年経過)の系別就職状況

3) 平成12年度終了者の5年経過後の状況

平成12年度終了者(終了後5年経過)の系別就職状況(人数と割合)を表6および図10に示す。

- 人文・社会科学系147人のうち、「常勤の研究職」は120人(81.6%)、「ポスドクフェロー」は0人(0.0%)、「非常勤の研究職等」は27人(18.4%)である。
- 数物系196人のうち、「常勤の研究職」は161人(82.1%)、「ポスドクフェロー」は13人(6.6%)、「非常勤の研究職等」は22人(11.2%)である。
- 化学系85人のうち、「常勤の研究職」は75人(88.2%)、「ポスドクフェロー」は5人(5.9%)、「非常勤の研究職等」は5人(5.9%)である。
- 生物系192人のうち、「常勤の研究職」は160人(83.3%)、「ポスドクフェロー」は10人(5.2%)、「非常勤の研究職等」は22人(11.5%)である。

表6 平成12年度終了者(終了後5年経過)の系別就職状況(人数と割合)

		(単位:人)									
		人社系		数物系		化学系		生物系		全体	
常勤の研究職		120	81.6%	161	82.1%	75	88.2%	160	83.3%	516	83.2%
PDF		0	0.0%	13	6.6%	5	5.9%	10	5.2%	28	4.5%
非常勤の研究職等		27	18.4%	22	11.2%	5	5.9%	22	11.5%	76	12.3%
合計		147		196		85		192		620	

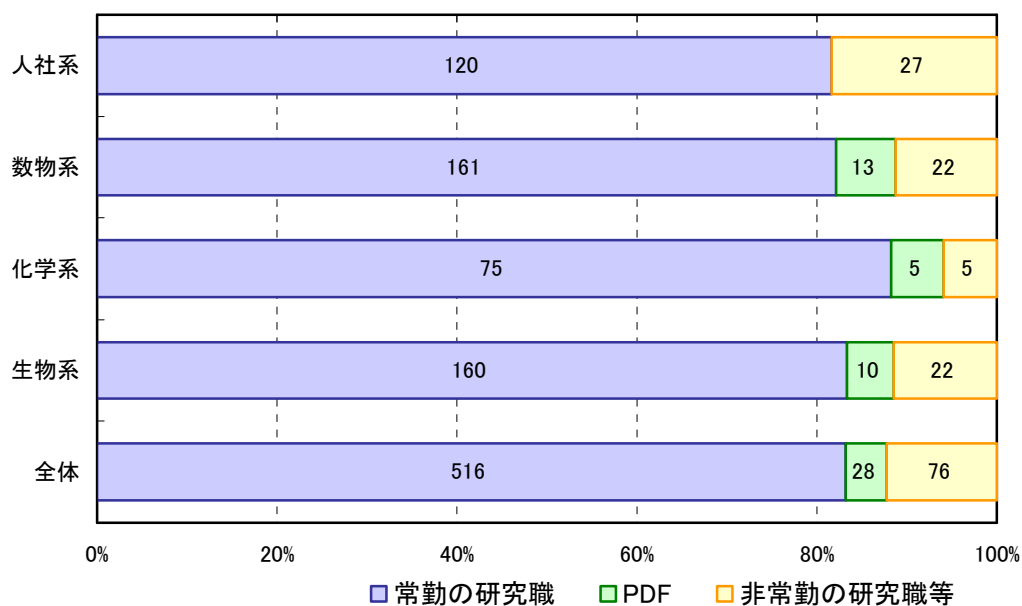


図10 平成12年度終了者(終了後5年経過)の系別就職状況

4) 平成7年度終了者の10年経過後の状況

平成7年度終了者(終了後10年経過)の系別就職状況(人数と割合)を表7および図11に示す。

- 人文・社会科学系60人のうち、「常勤の研究職」は57人(95.0%)、「ポスドクフェロー」は0人(0.0%)、「非常勤の研究職等」は3人(5.0%)である。
- 数物系82人のうち、「常勤の研究職」は77人(93.9%)、「ポスドクフェロー」は0人(0.0%)、「非常勤の研究職等」は5人(6.1%)である。
- 化学系42人のうち、「常勤の研究職」は42人(100.0%)、「ポスドクフェロー」および「非常勤の研究職等」は0人(0.0%)である。
- 生物系76人のうち、「常勤の研究職」は67人(88.2%)、「ポスドクフェロー」は0人(0.0%)、「非常勤の研究職等」は9人(11.8%)である。

表7 平成7年度終了者(終了後10年経過)の系別就職状況(人数と割合)

	人社系		数物系		化学系		生物系		全体	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
常勤の研究職	57	95.0%	77	93.9%	42	100.0%	67	88.2%	243	93.5%
PDF	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
非常勤の研究職等	3	5.0%	5	6.1%	0	0.0%	9	11.8%	17	6.5%
合計	60		82		42		76		260	

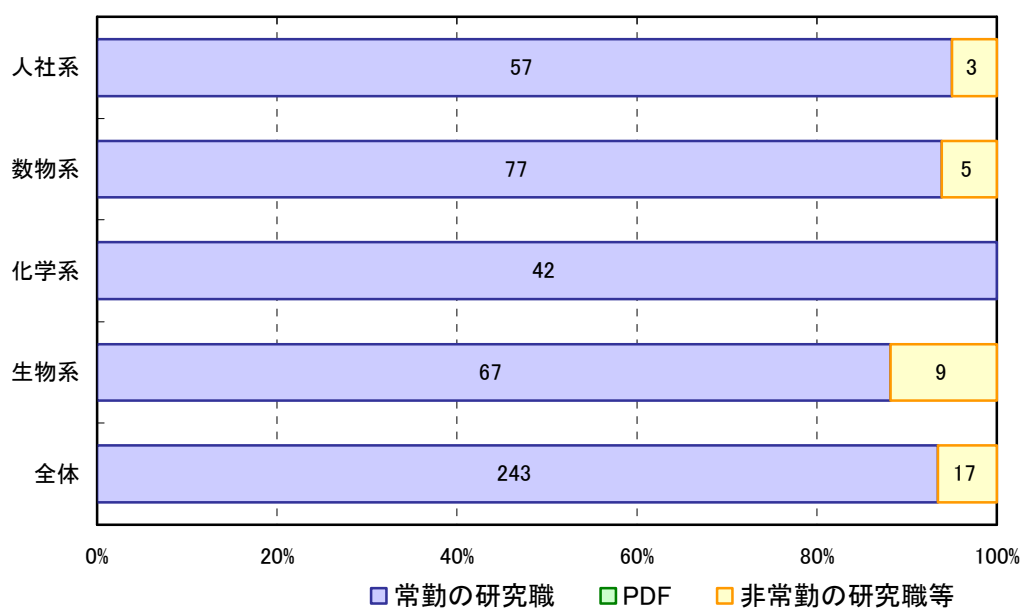


図11 平成7年度終了者(終了後10年経過)の系別就職状況

(3)各系別の経過年別の就職状況について

図12 表4から表7を用い、各系別経過年毎の就職状況について図を組みなおした。

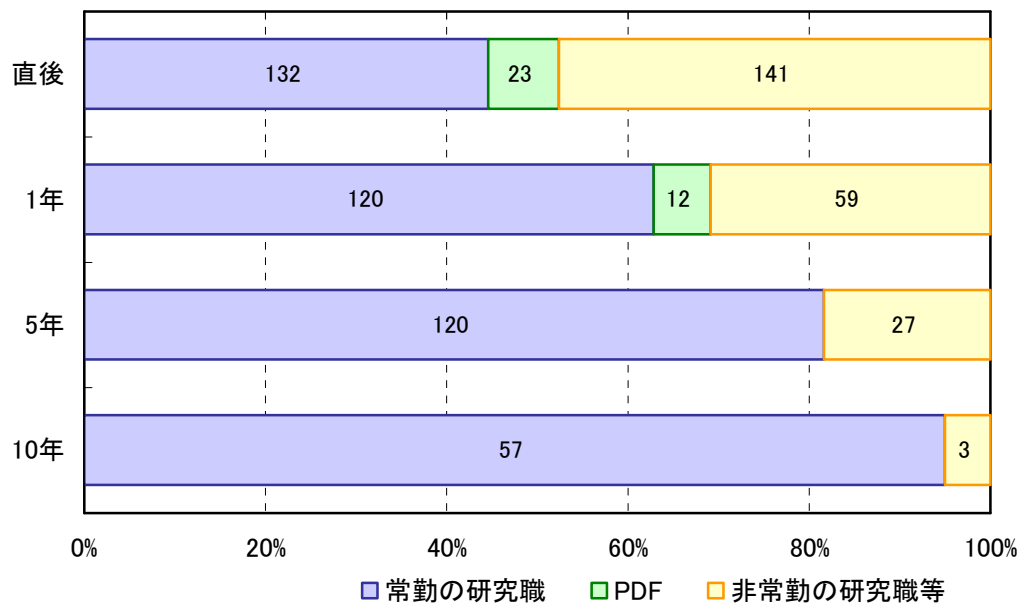


図12-1 人文系の終了年別の就職状況

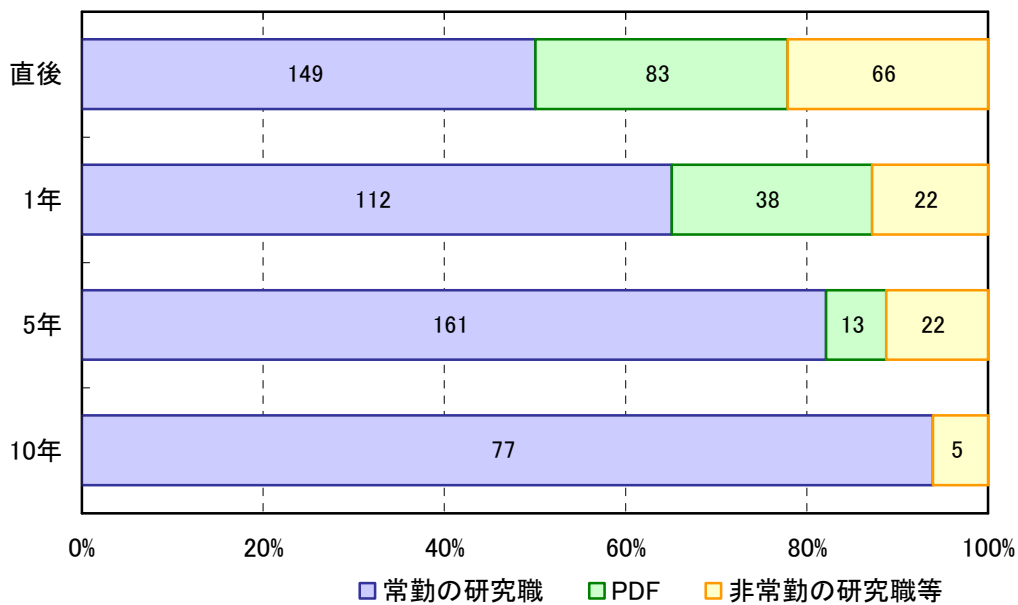


図12-2 数物系の終了年別の就職状況

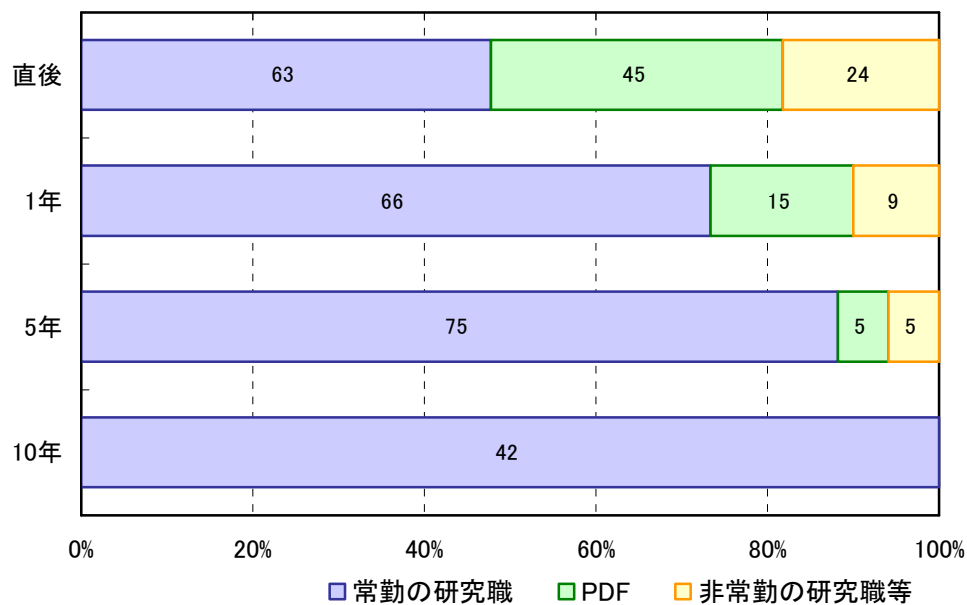


図12-3 化学系の終了年別の就職状況

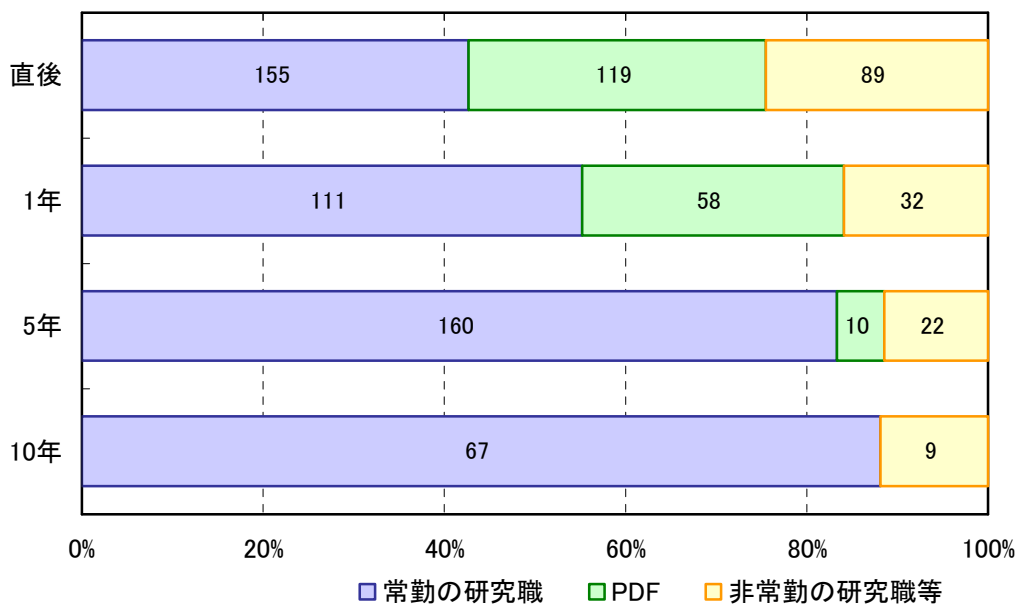


図12-4 生物系の終了年別の就職状況

図12-1から図12-4より、人社系においては、終了直後より非常勤等の割合が他分野系より高い傾向が続いている。数物系、化学系、生物系においては、終了直後、1年経過後はポスドクフェローの割合が多い傾向である。

7. 結論

常勤の研究職への就職状況は、特別研究員終了直後で約46%、1年経過後で約63%、5年経過後で約83%、10年経過後で94%以上とキャリアを重ねることで着実に、「常勤の研究職」に就いている。

また、特別研究員終了後もポスドクフェローとして研究活動を継続している者が、研究実績を評価されるなどして、「常勤の研究職」となっていくことも推察される。

このように、特別研究員制度は有効に機能しており、我が国の研究者の養成・確保に大きな役割を果たしている。